

「暮らしと防災ガイド」の発行に向けて協定を結んだ東洋印刷の角高紀社長(右)と米沢則寿市長



「暮らしと防災ガイド」協働で作製

10月発行 市と東洋印刷協定

帯広市は行政情報をまとめた「暮らしのガイド」を9年ぶりに改訂し、これまで別に作製していた「わが家の防災チェック」と一体で「おびひろ 暮らしと防災ガイド」として10月に発行する。民間との協働事業と位置付け、費用は全額広告収入で賄う。20日、発行业務者の東洋印刷(帯広)と協定を結んだ。

「暮らしのガイド」は市の歴史や各種相談窓口、市民生活に関する案内を、「防災チェック」は災害時の心構えや非常時の持ち出し品リスト、洪水ハザードマップなどを記載。新たな「ガイド」にはこうした内容に

加え、地域のグルメや医療関係の情報も盛り込む。

A4判、フルカラーで約180ページ。10万部作製し、市内全約8万6世帯のほか

関連施設に配布する。災害時に避難所や屋外でも閲覧できるように、発行に合わせ専用ウェブサイトを開設する。

東洋印刷が広告を集め、市側の公費負担はない。両冊子の統合で、市が自前で

発行した場合に比べ約2300万円の経費節減になる。協定を結んだ東洋印刷の角高紀社長は「緊急時に対応できる使いやすい紙面をつくりたい」と話した。

(田口博久)